

目標設定指標一覧

施策	施策内容	目標設定指標		基準値	H26 目標値	所管課		
			単位					
1 地域における子育ての支援	(1) 県民全体の子育て意識の醸成 (2) 地域における子育て支援サービスの充実 (3) 保育サービスの充実 (4) 児童の健全な育成	1	身近な子育て相談・支援体制の充実度 (小学校の通学区域内に子育て支援施設(地域子育て支援拠点施設、児童館、子育てサロン等)のある地域の割合)	%	52	60	こども政策課	
		2	地域子育て支援拠点事業(センター型・ひろば型・児童館型)実施箇所数(*)	箇所	81	119		
		3	ファミリー・サポート・センター設置箇所数(*)	箇所	12	20		
		4	通常保育定員数(*)	人	31,843	34,187		
		5	病児・病後児保育実施箇所数(*)	箇所	36	61		
		6	延長保育実施箇所数(*)	箇所	275	309		
		7	休日保育実施箇所数(*)	箇所	24	36		
		8	ショートステイ実施場所数(*)	箇所	34	37		
		9	一時預かり事業等実施箇所数(*)	箇所	207	233		
		10	特定保育実施箇所数(*)	箇所	9	21		
		11	保育所待機児童率	%	0.3	0.0		
		12	放課後児童クラブ実施箇所数(*)	箇所	414	515		
		13	こどもエコクラブ参加者数(累計)	人	20,018	33,000		地球温暖化対策課
		14	動物ふれあい教室等実施回数	回	20	26		生活衛生課
		15	食生活学習教材を活用している小中学校の割合	%	83	100		健康福利課
2 母子の健康の確保及び増進	(1) 子どもと母親の健康の確保 (2) 思春期保健対策の充実 (3) 小児医療の充実 (4) 不妊対策の充実	16	乳幼児健診受診率(1歳6か月)	%	95.1	96.2	こども政策課	
		17	乳幼児健診受診率(3歳)	%	92.9	95.3		
		18	20歳未満の人工妊娠中絶実施者数 (15歳以上20歳未満の女子総人口1,000人当たり)	人	7.8	7.0		
		19	ピアカウンセラー登録数	人	305	305		

施策	施策内容	目標設定指標		単位	基準値	H26 目標値	所管課
3 子どもの心身の健やかな成長を支える教育環境等の整備	(1) 次代の親の育成	20	異年齢・世代間交流の体験活動参加者数	人	6,454	6,845	生涯学習課
	(2) 学校等における教育環境等の整備	21	スクールカウンセラー配置小・中学校数（公立）	校	223	262	学校教育課
	(3) 家庭や地域の教育力の向上	22	新しいタイプの学校設置数	校	16	20	総務課
	(4) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進	23	家庭教育関連研修修了者数	人	1,587	1,767	生涯学習課
		24	出会い系サイト利用による福祉被害者の保護児童数	人	19	0	少年課 （警察本部）
4 子育てを支援する生活環境の整備	(1) 良好な居住環境の整備	25	市街地のうち、道路公園等が整備され安全で住みやすい市街地面積の割合	%	23.6	24.2	都市計画課
	(2) 安心して外出できる環境の整備	26	ひとにやさしいまちづくり条例適合施設数	箇所	1,057	1,657	医事厚生課
		27	通学路の歩道整備率	%	49.8	53.3	道路保全課
5 職業生活と家庭生活の両立の推進	(1) 働き方の見直し (2) 仕事と子育ての両立のための基盤整備	28	男性の育児休業取得率	%	2.4	7.0	労働政策課
6 子どもの安全の確保	(1) 総合的な交通安全対策の推進 (2) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	29	幼児から中学生に対する交通安全教育の実施回数	回	1,896	2,100	交通企画課 （警察本部）
7 援護を必要とする子育て家庭等への支援	7-1 援護を必要とする子ども・保護者への支援の推進	30	里親等委託率	%	15	18	こども政策課
	(1) 児童虐待防止対策の充実	31	小規模グループケア実施箇所数	箇所	13	20	
	(2) 社会的養護体制の充実	32	地域小規模児童養護施設数	箇所	4	10	
	(3) 障害児施策の充実	33	児童デイサービス事業実施事業所数	箇所	23	28	障害福祉課
	7-2 ひとり親家庭等の自立支援の推進	34	障害児受入可能な保育所数	箇所	305	317	こども政策課
	(1) 相談機能の充実	35	障害児受入可能な放課後児童クラブ数	箇所	233	327	
	(2) 子育て・生活支援の充実	36	母子自立支援プログラム策定件数	件	143	150	
(3) 就業支援対策の充実	37	母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業支援講習会受講者数	人	92	100		
(4) 養育費確保に向けた支援							
(5) 経済的支援の充実							

注1) (*)印の指標は、国（厚生労働省）が県及び市町村の行動計画において設定することを指定した指標。

注2) 「基準値」については、指標2～12、19、21、22、30～32が平成21年度見込値、その他の指標は平成20年度実績値。（指標24は除く。）

注3) 指標24については、暦年値。（「基準値」は、平成20年実績値。）